



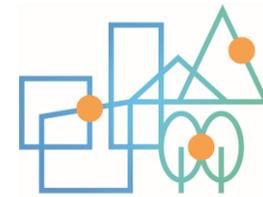
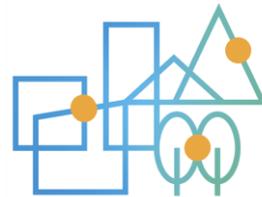
---

# 地域脱炭素に向けた国・地方の取組状況について

---

2023年1月31日

環境省 大臣官房地域脱炭素事業推進課



- 1. 地球温暖化の現状と国内外の動き**
- 2. 地域脱炭素の意義**
- 3. 地域脱炭素の支援策と取組状況**
- 4. まとめ**

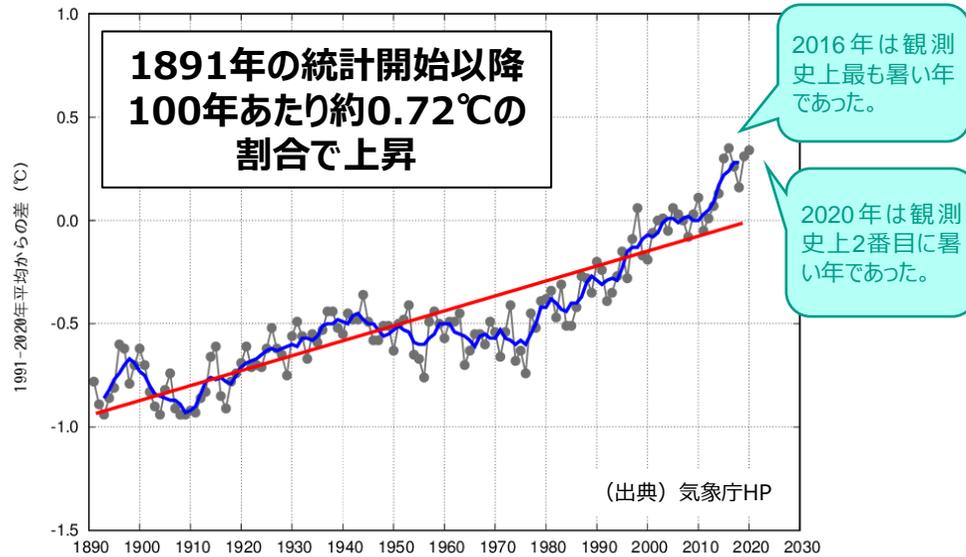
---

# 1. 地球温暖化の現状と国内外の動き

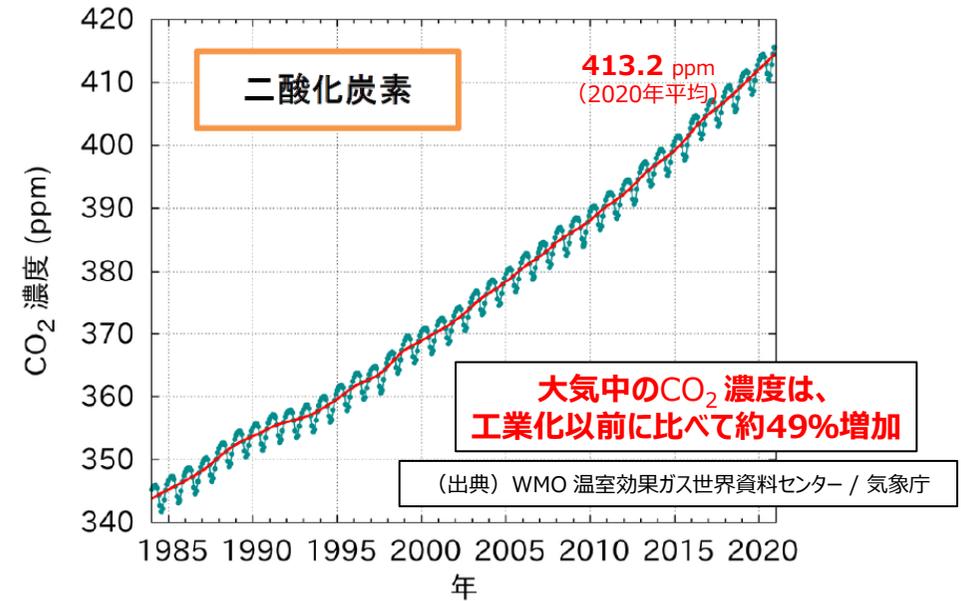
---

# 地球温暖化の現状

世界の年平均気温の変化 (基準値は1991-2020の30年平均値)

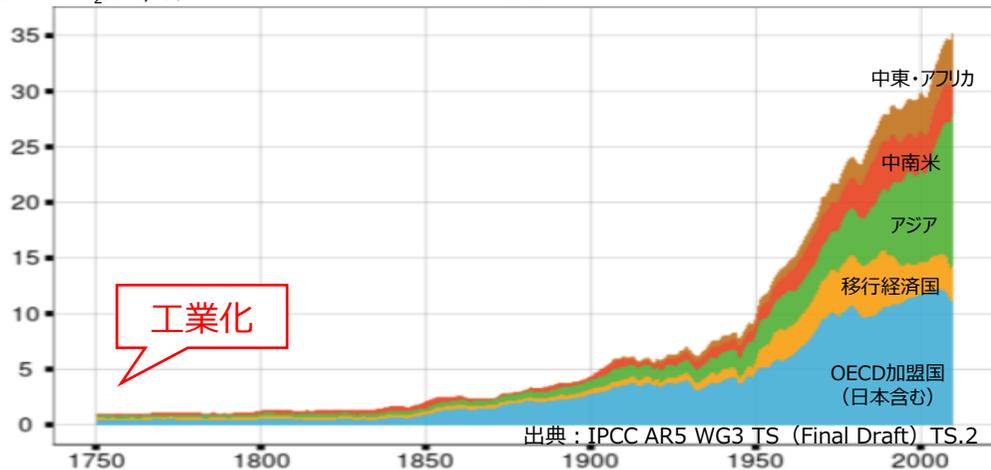


全球大気平均CO<sub>2</sub>濃度



人為起源のCO<sub>2</sub>排出量

(10億トン-CO<sub>2</sub>換算/年)



(参考) 地球温暖化のメカニズム



(出典) 気象庁

# 近年の大雨や台風による激甚な風水害

## 平成30年7月豪雨

気象庁「今回の豪雨には、**地球温暖化に伴う水蒸気量の増加の寄与もあった**と考えられる。」  
(地球温暖化により雨量が約6.7%増加 (気象研 川瀬ら 2019) )

## 平成30年 台風21号

非常に強い勢力で四国・関西地域に上陸  
大阪府田尻町関空島 (関西空港) では最大風速46.5メートル  
大阪府大阪市で最高潮位 329cm

## 令和元年 台風15号

強い勢力で東京湾を進み、千葉県に上陸  
千葉県千葉市 最大風速35.9メートル 最大瞬間風速57.5メートル

## 令和元年 台風19号

大型で強い勢力で関東地域に上陸  
東京都江戸川臨海で最大瞬間風速43.8メートル  
箱根町では、総雨量が1000ミリを超える

## 令和2年 7月豪雨

活発な梅雨前線が長期間停滞し、西日本から東日本の  
広い範囲で記録的な大雨

## 令和3年 8月豪雨

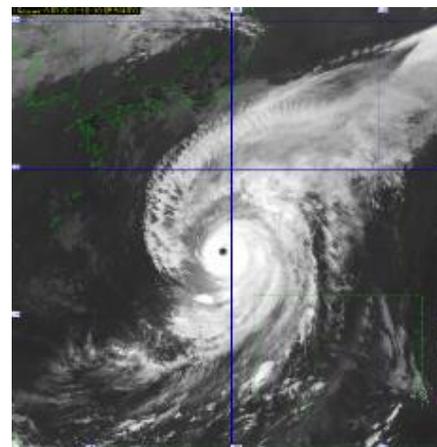
全国各地の広範囲で記録的な大雨  
交通機関が運休、高速道路や国道の通行止めなどが相  
次いで発生



広島県広島市安佐北区



H30台風21号  
大阪府咲洲庁舎周辺の車両被害



令和元年台風19号  
(ひまわり8号赤外画像、気象庁提供)



令和2年7月豪雨  
大分県日田市の流された橋

**今後、気候変動により大雨や台風のリスク増加の懸念  
激甚化する災害に、今から備える必要**

## 脱炭素化が世界的な潮流に

### 2015年12月 パリ協定が採択（COP21）

- **すべての国が参加する公平な合意**
- **2℃目標(1.5℃に抑える努力を継続)**
- **今世紀後半に温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を達成**

### パリ協定は炭素社会との決別宣言



2019.9 気候行動サミット（ニューヨーク）

- **脱炭素化に向けた転換点**
- **今世紀後半の脱炭素社会に向けて世界は既に走り出している**

2018年10月8日  
IPCC1.5℃特別報告書公表

- **1.5℃を大きく超えないためには、2050年前後のCO2排出量が正味ゼロとなる必要がある**

# 2050年カーボンニュートラル宣言・2030年度目標の表明



- 2020年10月26日、第203回臨時国会において、菅前総理より「**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**」ことが宣言された。

【第203回国会における菅前内閣総理大臣所信表明演説】（2020年10月26日）〈抜粋〉

- 成長戦略の柱に**経済と環境の好循環**を掲げて、**グリーン社会の実現**に最大限注力して参ります。我が国は、**2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします**。もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

- 2021年4月22日、地球温暖化対策推進本部及び米国主催気候サミットにおいて、菅前総理は、**2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指すこと、さらに50%の高みに向け挑戦を続けること**等を発言。

【米国主催気候サミットにおける菅前内閣総理大臣によるスピーチ】（2021年4月22日）〈抜粋〉

- 地球規模の課題の解決に、我が国としても大きく踏み出します。**2050年カーボンニュートラルと整合的で、野心的な目標として、我が国は、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指します。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けてまいります。**

## 長期目標

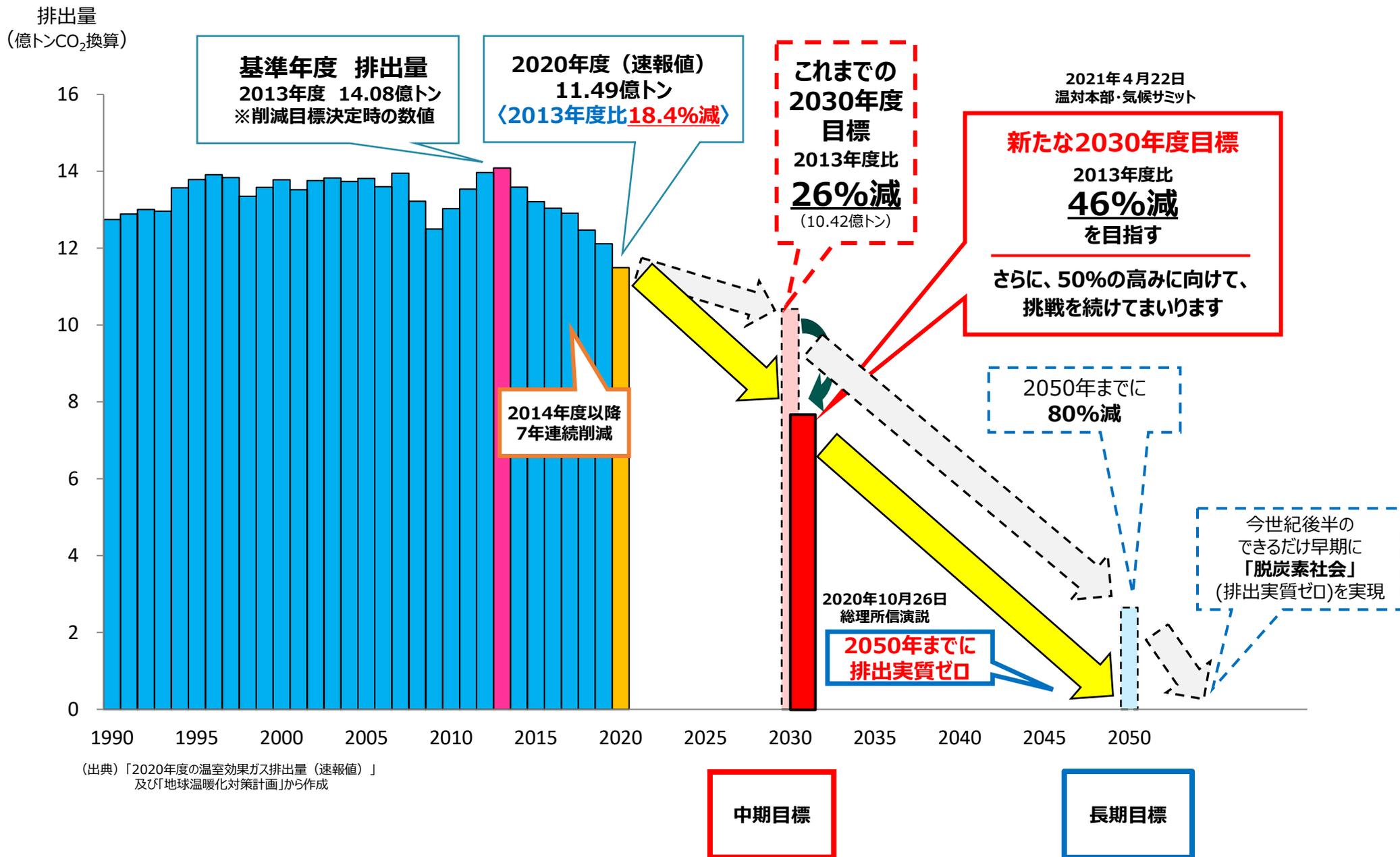
**2050年  
温室効果ガス  
排出実質ゼロ**

## 中期目標

**2030年度  
温室効果ガス  
排出46%削減  
(2013年度比)**

**さらに、50%の  
高みに向けて  
挑戦を続ける**

# 我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標の推移



### ■ 地球温暖化対策推進法に基づく政府の総合計画

「2050年カーボンニュートラル」宣言、2030年度46%削減目標\*等の実現に向け、計画を改定。

\*我が国の中期目標として、2030年度において、温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。さらに、50%の高みに向け、挑戦を続けていく。

温室効果ガス排出量 ・吸収量 (単位：億t-CO <sub>2</sub> )		2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
		14.08	7.60	▲46%	▲26%
エネルギー起源CO <sub>2</sub>		12.35	6.77	▲45%	▲25%
部門別	産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	業務その他	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO <sub>2</sub> 、メタン、N <sub>2</sub> O		1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス（フロン類）		0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源		-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO <sub>2</sub> )
二国間クレジット制度（JCM）		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO <sub>2</sub> 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-

民生部門

政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画（温対法第20条）

今回、目標を、2030年度までに**50%削減**（2013年度比）に見直し。その目標達成に向け、**太陽光発電**の最大限導入、新築建築物の**ZEB化**、**電動車・LED照明**の導入徹底、積極的な**再エネ電力調達**等について率先実行。

※毎年度、中央環境審議会において意見を聴きつつ、フォローアップを行い、着実なPDCAを実施。

### 新計画に盛り込まれた主な取組内容

#### 太陽光発電

設置可能な政府保有の建築物（敷地含む）の約**50%以上**に**太陽光発電設備**を設置することを旨とする。



#### 新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

※ ZEB Oriented : 30~40%以上の省エネ等を図った建築物、ZEB Ready : 50%以上の省エネを図った建築物

#### 公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに**全て電動車**とする。



※電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

#### LED照明

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに**100%**とする。

#### 再エネ電力調達

2030年までに各府省庁で調達する電力の**60%以上**を**再生可能エネルギー電力**とする。

#### 廃棄物の3R + Renewable

プラスチックごみをはじめ庁舎等から排出される廃棄物の**3R + Renewable**を徹底し、**サーキュラーエコノミーへの移行**を総合的に推進する。



合同庁舎5号館内のPETボトル回収機

# 再生可能エネルギーの導入推移と2030年目標（2021年10月改定後）

- 2012年7月のFIT制度（固定価格買取制度）開始により、再エネの導入は大幅に増加。特に、設置しやすい太陽光発電は、2011年度0.4%から2020年度7.9%に増加。**再エネ全体では、2011年度10.4%から2020年度19.8%に拡大。**
- 2021年10月のエネルギーミックス改定では、2030年度の温室効果ガス46%削減に向けて、施策強化等の効果が実現した場合の**野心的目標**として、**電源構成36-38%**の再エネ導入を目指す。

## <再エネ導入推移>

	2011年度	2020年度		2030年旧ミックス	2030年新ミックス	
再エネの 電源構成比 発電電力量:億kWh 設備容量:GW	<b>10.4%</b> (1,131億kWh)	<b>19.8%</b> (1,983億kWh)		<b>22-24%</b> (2,366-2,515億kWh)	<b>36-38%</b> (3,360-3,530億kWh)	
太陽光	0.4%	7.9%		7.0%	14-16%程度	
		61.6GW	791億kWh		104~118GW	1,290~1,460億kWh
風力	0.4%	0.9%		1.7%	5%程度	
		4.5GW	90億kWh		23.6GW	510億kWh
水力	7.8%	7.8%		8.8-9.2%	11%程度	
		50GW	784億kWh		50.7GW	980億kWh
地熱	0.2%	0.3%		1.0-1.1%	1%程度	
		0.6GW	30億kWh		1.5GW	110億kWh
バイオマス	1.5%	2.9%		3.7-4.6%	5%程度	
		5.0GW	288億kWh		8.0GW	470億kWh

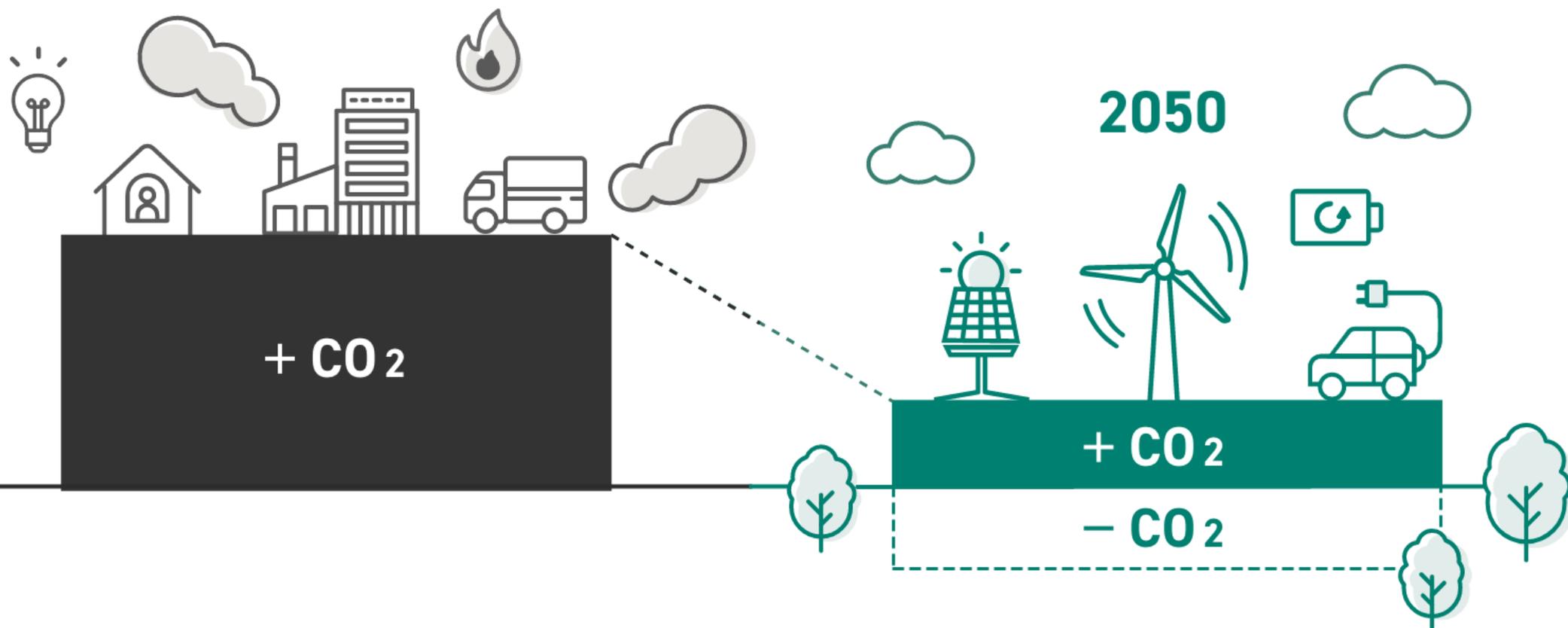
---

## 2. 地域脱炭素の意義

---

# 脱炭素、カーボンニュートラルとは？

カーボンニュートラルとは、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、つまり、CO<sub>2</sub>などの温暖化ガスの「(人為的) 排出量」から、植林、森林管理などによる「(人為的) 吸収量」を差し引きにゼロにするという意味。



脱炭素を通じて、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献

- ① 一人一人が主体となって、**今ある技術**で取り組める
- ② **再エネなどの地域資源を最大限**に活用することで実現できる
- ③ 地域の経済活性化、**地域課題の解決に貢献**できる

## 経済・雇用

再エネ・自然資源  
地産地消

## 快適・利便

断熱・気密向上  
公共交通

## 循環経済

生産性向上  
資源活用

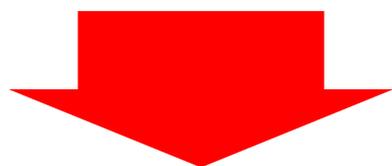
## 防災・減災

非常時のエネルギー源確保  
生態系の保全

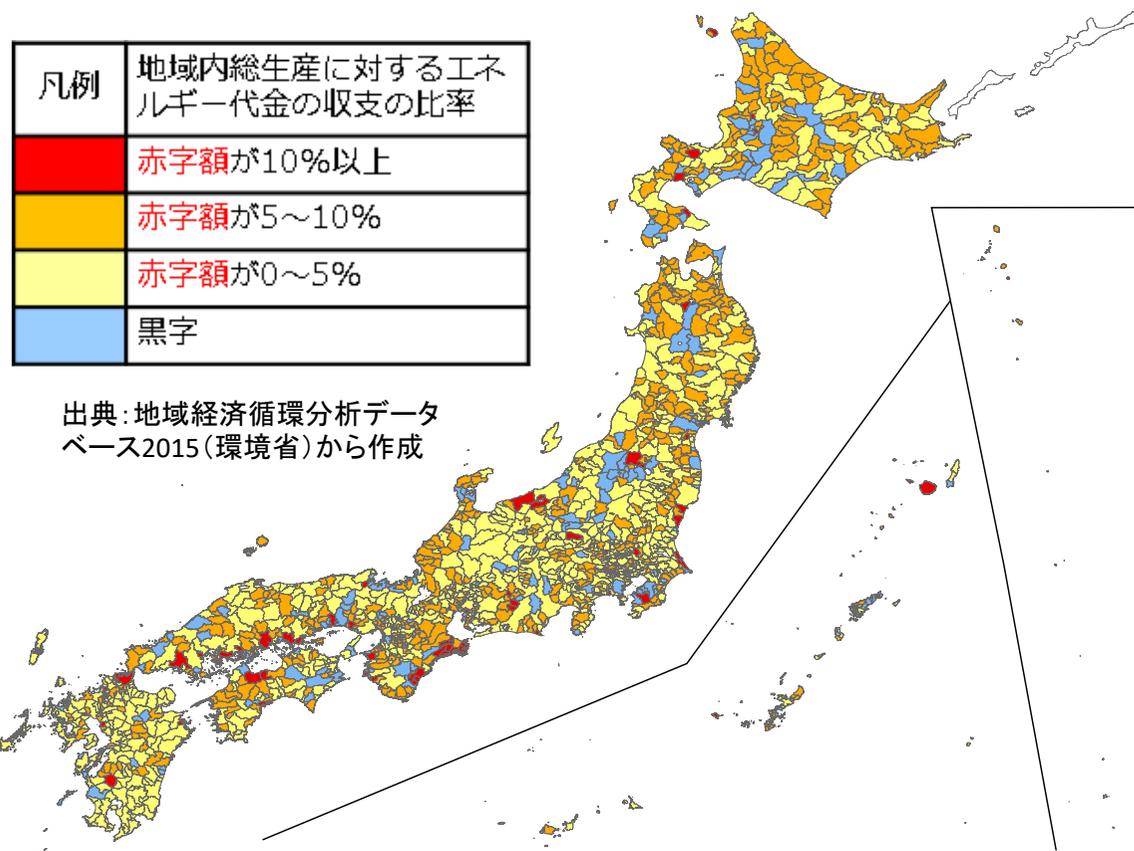
# 市町村別のエネルギー収支

- 9割の自治体の**エネルギー収支が赤字**(2015年)。特に経済規模の小さな自治体にとって、基礎的な支出であるエネルギー代金の影響は小さくない。
- 国全体でも**年間約20兆円を化石燃料のために海外に支払い**(2021年)※

日本全体で約20兆円/年 =  
5万人の自治体で約75億円/年



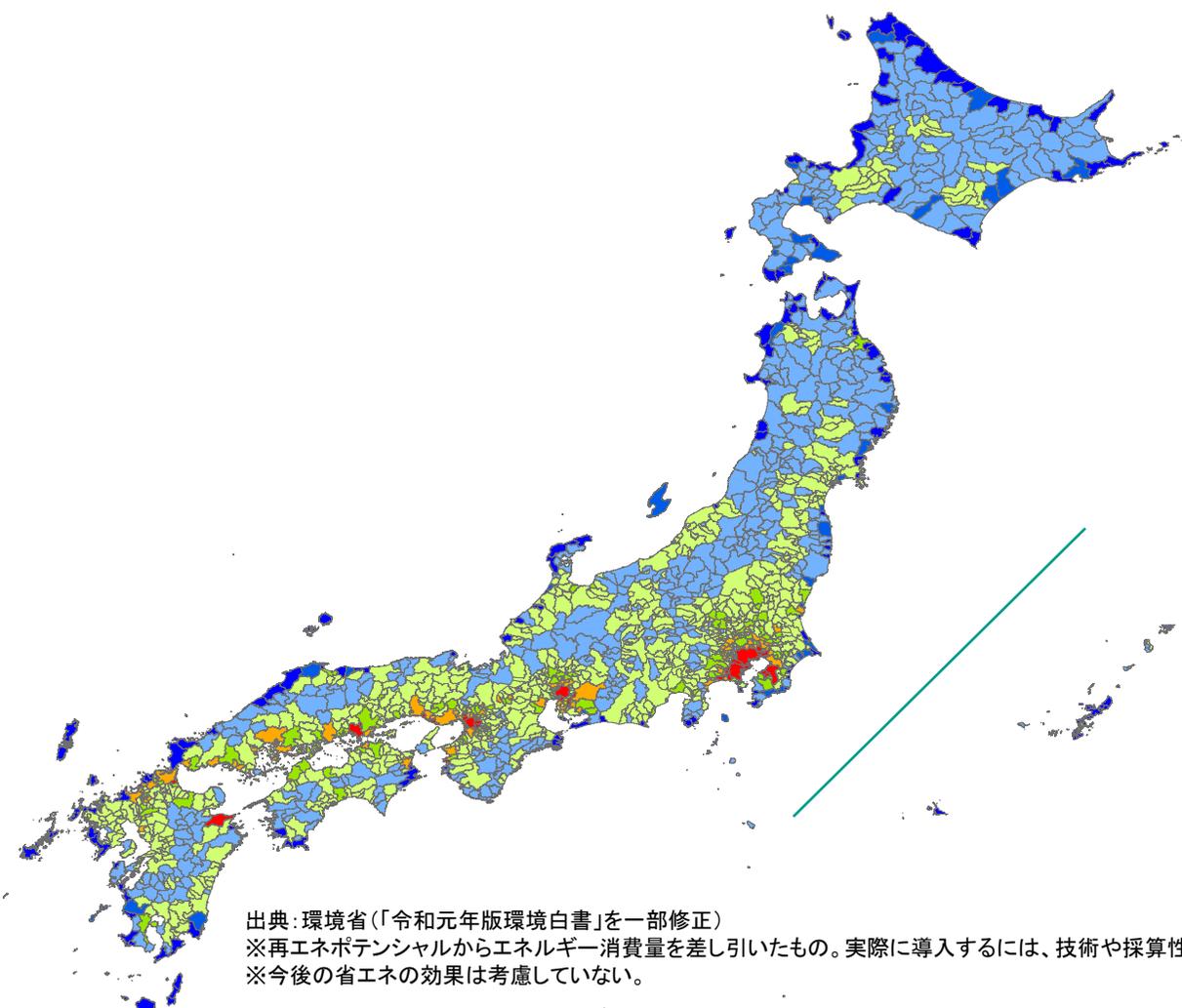
地域でお金が回る仕組み  
の構築が重要



※出典: 財務省貿易統計(2021年度分)の「主要商品別輸入」における「鉱物性燃料」のデータを参照 ([https://www.customs.go.jp/toukei/shinbun/trade-st/2021/2021\\_216.pdf](https://www.customs.go.jp/toukei/shinbun/trade-st/2021/2021_216.pdf))

# 市町村別の再エネ導入ポテンシャル

- 日本全体では、エネルギー需要の**1.8倍**の再エネポテンシャルが存在。
- **地方の豊富な再エネポテンシャルを自ら有効活用するとともに、エネルギー需要密度が高い都市などの他地域と連携することも重要。**

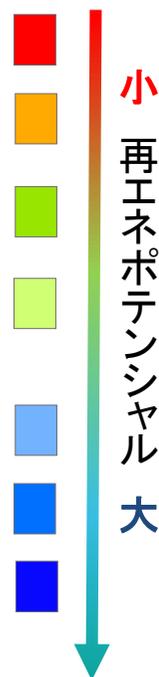


## 再エネポテンシャルと域内一人当たりGDPの関係

再エネを他地域から購入する地域  
【一人あたりGDP **681**万円】

域内の再エネでほぼ自給できる地域  
【一人あたりGDP **334**万円】

域内の再エネがエネルギー需要を上回り、地域外に販売し得る地域  
(エネルギー需要の約20倍にも及ぶ再エネポテンシャル)  
【一人あたりGDP **315**万円】



出典：環境省(「令和元年版環境白書」を一部修正)

※再エネポテンシャルからエネルギー消費量を差し引いたもの。実際に導入するには、技術や採算性などの課題があり、導入可能量とは異なる。

※今後の省エネの効果は考慮していない。

再エネなどの**地域資源を活用**し、発電事業を行なうことで**地域経済を活性化**

## 地熱発電と副産物を活用した地域活性化 (福島県福島市)

- ・東日本大震災後、温泉街の活性化に向けた地域ぐるみの小水力発電と地熱発電事業を開始
- ・地熱発電で発生する温水をエビの養殖に活用し、新たなビジネス機会を創出。
- ・事業収益を地元の高齢者や高校生のバス定期代として還元。人口流出を抑制



地熱発電設備  
出所:元気アップつちゆHP



## 営農型太陽光発電による地域活性化・雇用創出 (埼玉県所沢市)

- ・長年営農が行われていなかった農地に営農型太陽光発電を導入。
- ・太陽光発電設備の下でブルーベリーやワイン用・生食ぶどうを栽培するなど発電事業と農業を両立し、地域活性化と雇用の創出に貢献。



ブルーベリーの苗



ぶどう栽培

- 再エネや蓄電池を導入することで、災害時にも**停電しない地域づくり**を推進

## 2019年9月台風15号 (千葉県睦沢町)

- 「台風15号」の影響により、当該防災拠点エリアも一時的に停電したが、直ちに停電した電力系統との切り離しを行い、域内は迅速に電力が復旧。**域内の住民は、通常通りの電力使用が可能となった。**
- エリア内の温泉施設において、停電で電気・ガスが利用できない**域外の周辺住民(9/10-11の2日間で800名以上)への温水シャワー・トイレの無料提供。**



(出典: ANN NEWS)



## 「令和4年福島県沖を震源とする地震」 (福島県桑折町)

- 桑折町の災害対策本部となる町役場庁舎に**太陽光発電設備および蓄電池を整備。**
- 震度6弱を観測し、商用電力が停電しているなかで、蓄電池より電力供給を行い、**災害対策本部の機能を発現。**
- また、町役場へ避難してきた**住民の受け入れ必要な照明の確保、携帯電話など充電スポットを提供。**



※町役場へ避難した住民の受入状況

写真提供: 桑折町

# 地域脱炭素を通じた快適な暮らし・便利な暮らしの実現

- EVカーシェアリングにより、市民や観光客に足を提供し、**便利な暮らし**を実現
- 省エネ住宅により年中室温が変化しにくい**快適な暮らし**を実現

## EVカーシェアリング（神奈川県小田原市）

- 計70台の電気自動車を活用した**カーシェアリング事業を実施し、市民や観光客に移動手段を提供**
- 市民太陽光発電所から調達した電力を充電に用いて、「動く蓄電池」として地域のエネルギーマネジメントに活用し、脱炭素化及びエネルギーの地産地消を図っている。



出所：小田原・箱根 EVカーシェアリング eemo(イーモ) ステーション詳細  
UMECO（小田原駅東口）ステーション

## 高断熱省エネ住宅（山形県）

- 国の省エネ基準を大きく上回る断熱性能に加えて高い気密性能を持つ、**県独自の高断熱高気密住宅の認証制度「やまがた健康住宅」を創設**
- 工務店が省エネ住宅の施工方法を学ぶための「**事業者向け省エネ住宅普及研修会**」を開催するとともに、県民向けに、「**やまがた健康住宅**」の健康面、経済面等のメリットを訴求し、需給両面から、高断熱省エネ住宅を推進



# 地域共生型の再エネ導入の推進

- 再エネの最大限の導入のためには、地域における合意形成が図られ、環境に適正に配慮し、地域に貢献する、地域共生型の再エネを増やすことが重要。

## 環境省は、地域共生型の再エネ導入を支援

- 適正な環境配慮の確保と、地域の合意形成
- 地域の住民・事業者が、積極的に事業に関与、連携
- 地域経済の活性化、防災などの社会課題の解決に貢献



### 環境省による取組

- 改正温対法に基づく再エネ促進区域（地域脱炭素化促進事業）の運用に関する支援を実施
- 環境アセスメント制度により、地域共生型の事業計画の立案を促進
- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金や、地域共生型再エネ導入加速化支援パッケージによる支援を実施



ソーラーシェアリングにより既存産業の収益性向上



売電収益を地域の再エネ・省エネ設備への再投資に活用

## 迷惑施設と捉えられる再エネには厳しく対応

- 地域における合意形成が不十分なまま事業に着手
- 安全性が確保されず、自然環境・生活環境への適正な配慮が不足



### 環境省による取組

- 環境アセスメント制度等により、環境への適正な配慮とパブリックコンサルテーションの確保。これらが不十分な事業に対し、環境大臣意見を述べる際は厳しく対応（例：埼玉県小川町<sup>おがわまち</sup>での事例）
- 各省における、個別法による立地規制や、事業法による事業規律の確保の取組との連携



新幹線近くの斜面上部に設置された太陽光発電施設が崩落した事例



法面保護工が崩れて流出した事例

※いずれも、環境省「太陽光発電の環境配慮ガイドライン」より

# 温対法に基づく再エネ促進区域の仕組みの概要

- 地球温暖化対策推進法に基づき、市町村が**再エネ促進区域**や、再エネ事業に求める**環境保全・地域貢献の取組**を自らの計画に位置づけ、適合する事業計画を認定する仕組みが2022年4月に施行。  
(7月1日に長野県箕輪町で促進区域第一号を設定)
- **地域の合意形成**を図りつつ、環境に適正に配慮し、地域に貢献する、**地域共生型の再エネを推進**。

## 制度全体のイメージ図



市町村が、  
住民や事業者等が参加する**協議会**を活用し、

- 再エネ事業に関する**促進区域**や、
- 再エネ事業に求める
  - ・地域の**環境保全**のための取組
  - ・地域の**経済・社会の発展**に資する取組

を自らの計画に位置づける。

※促進区域は、国や都道府県の基準に基づき定める。

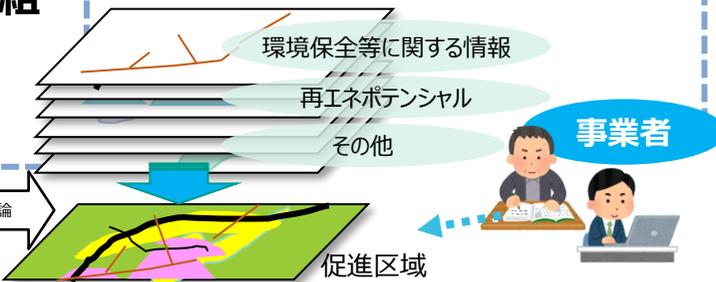
協議会



情報の重ね合せと議論

事業者は、

- **協議会**における合意形成を図りつつ、
- **市町村の計画に適合**するよう再エネ事業計画を作成し、認定の申請を行う。



事業の予見可能性が向上。  
協議会の活用等により、合意形成がスムーズに。

市町村は、事業計画の申請を受け、

- 事業者の代わりに国や都道府県に協議し、同意を得た上で、
- 市町村の計画に適合する、**環境に適正に配慮し、地域に貢献する再エネ事業計画**を認定。

※ 国・都道府県への協議は事業計画に関係法令の許可手続き等を要する行為が記載されている場合のみ。この場合、認定事業は当該許可手続き等が不要に（ワンストップ化の特例）。  
※ 都道府県の基準に基づいて策定された促進区域内における認定事業は、アセス法の配慮書手続きが不要に。



地域に役立つ再エネ事業を誘致

地域資源である再エネの使い方や誘導したいエリアを、  
地域自らが議論。

---

## **3. 地域脱炭素の支援策と取組状況**

---

- 国と地方が協働・共創して2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、特に地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での実現に向けたロードマップ、及び、それを実現するための国と地方による具体的な方策について議論する場として、「国・地方脱炭素実現会議」を開催。
- 令和3年6月9日の第3回において、「地域脱炭素ロードマップ」を取りまとめ。

## ●構成メンバー

<政府> 内閣官房長官（議長）、環境大臣（副議長）、総務大臣（同）、  
内閣府特命担当大臣（地方創生）、農林水産大臣、経済産業大臣、  
国土交通大臣

<地方自治体> 長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、大野市長、吉岐市長

## ●開催経緯

第1回 令和2年12月25日 ロードマップの趣旨・目的と各省・地方自治体の取組

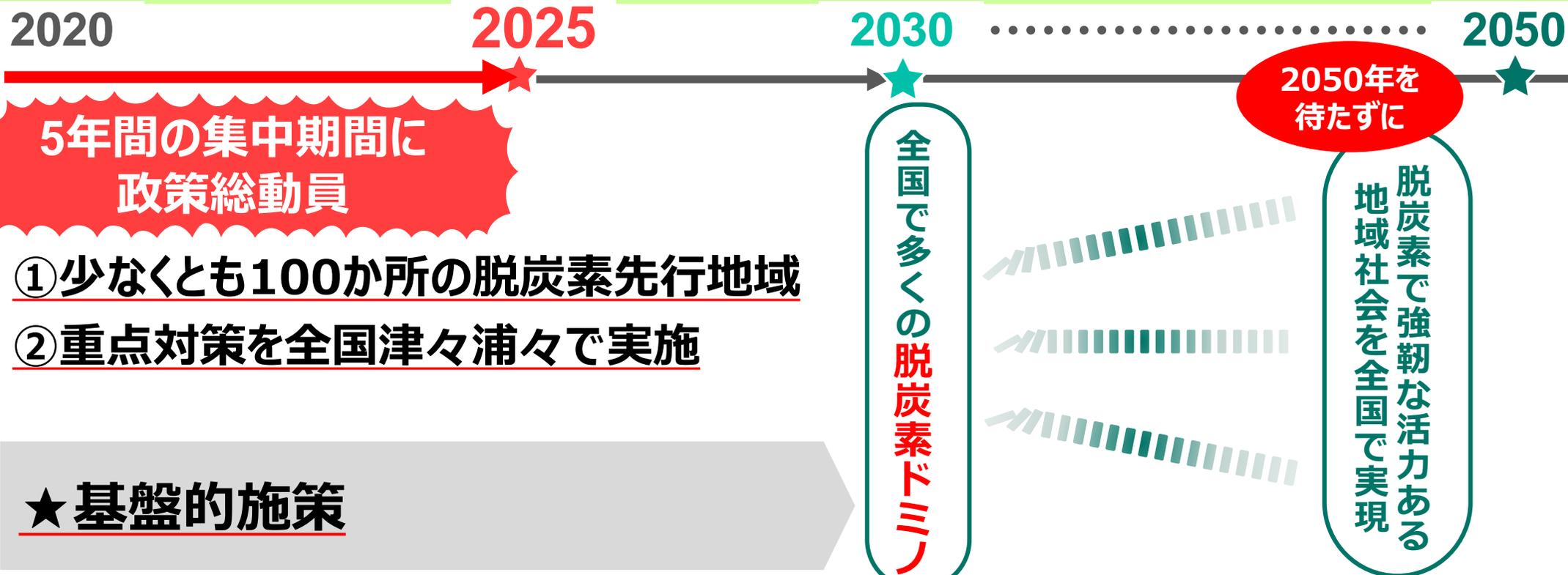
第2回 令和3年4月20日 ロードマップ骨子案

第3回 令和3年6月9日 ロードマップ決定。

※そのほか、自治体・企業等からのヒアリング（4回）や関係団体との意見交換等を実施。

# 地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
  - ① 2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
  - ② 全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

# 脱炭素先行地域

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、**2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

## 脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

$$\boxed{\text{民生部門の電力需要量}} = \boxed{\text{再エネ等の電力供給量}} + \boxed{\text{省エネによる電力削減量}}$$

## 脱炭素先行地域の範囲の類型

全域	市区町村の全域、特定の行政区等の全域
住生活エリア	住宅街・住宅団地
ビジネス・商業エリア	中心市街地（大都市、地方都市） 大学、工業団地、港湾、空港等の特定サイト
自然エリア	農村・漁村・山村、離島、観光地・自然公園等
施設群	公共施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群
地域間連携	複数の市区町村の全域、特定エリア等（連携都市圏の形成、都道府県との連携を含む）

## スケジュール

### <第3回選定における**重点選定モデル**>

- ①関係省庁と連携した**施策間連携**、②複数の地方公共団体が連携した**地域間連携**、③**地域版GX**に貢献する取組、④**民生部門電力以外**の温室効果ガス削減の取組

### 第1回選定

<2022年>  
1月25日～2月21日 公募実施  
4月26日 結果公表  
※79件の計画提案から**26件**を選定  
6月1日 選定証授与式

### 第2回選定

<2022年>  
7月26日～8月26日 公募実施  
**11月1日** 結果公表  
※50件の計画提案から**20件**を選定  
12月20日 選定証授与式

### 第3回選定

<2023年>  
**2月7日～2月17日** 公募実施  
※第4回公募は8月頃に実施予定

### 以降

年2回程度、  
2025年度まで  
募集実施

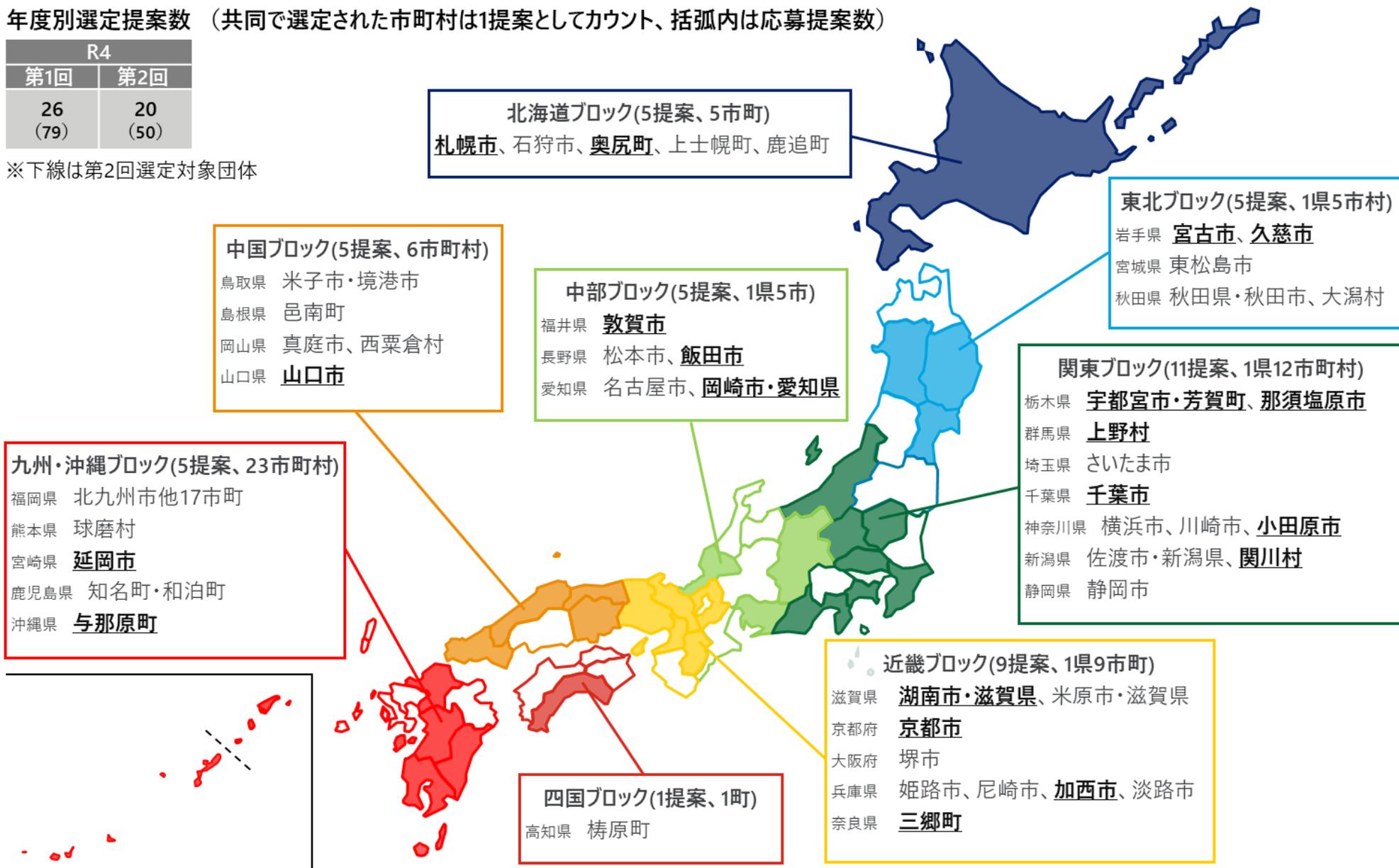
# 脱炭素先行地域の選定状況（第1回+第2回）

■ 第2回までに、全国29道府県66市町村の**46提案**が選定された。

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4	
第1回	第2回
26 (79)	20 (50)

※下線は第2回選定対象団体



## 畜産ふん尿を活用した脱炭素化 ＜北海道上士幌町＞

- 畜産ふん尿の処理過程で発生するメタンガスを利用した**バイオガス発電**等の電力を地域新電力を通じて**町全域の家庭・業務ビル等に供給**し脱炭素化
- 役場庁舎中心に大規模停電などの非常時においても**防災拠点として電力**を確保



バイオガスプラント

## 未利用もみ殻を活用した脱炭素化 ＜秋田県大潟村＞

- 太陽光発電設備・蓄電池を公共施設等に導入し、大口需要家のホテルには自営線を活用して再エネ電力を供給
- 稲作地域特有の課題である**未利用もみ殻をバイオマス熱供給事業に有効活用**することにより、もみ殻の処理経費負担や周囲への飛散等の課題を解決し、**熱分野を含む脱炭素化**を図る



未利用資源(もみ殻)の活用



稲作もみ殻保管状況

## 森とくらしの資源循環による脱炭素化 ＜岡山県真庭市＞

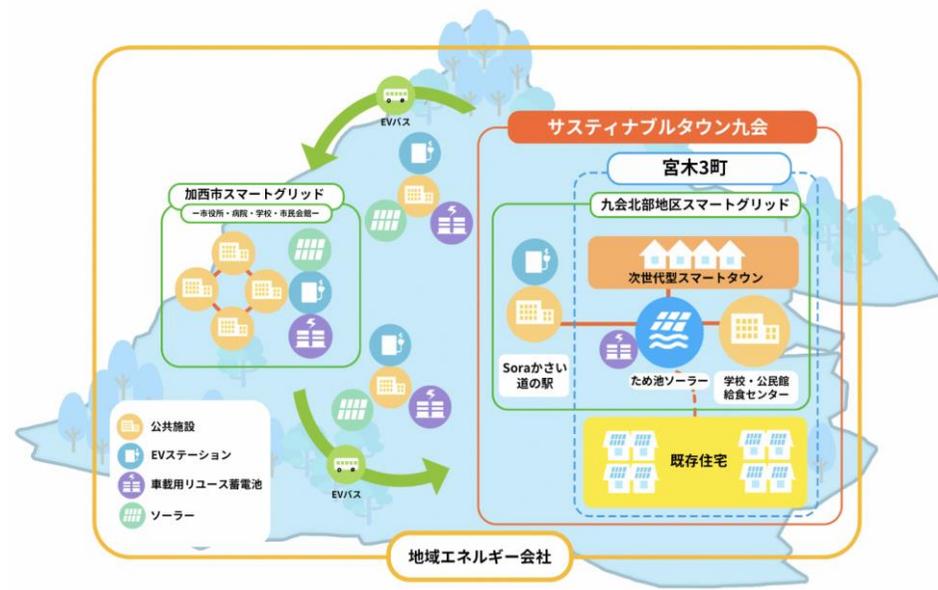
- 広葉樹林や耕作放棄地における早生樹を活用した**木質バイオマス発電所の増設**等により、**地域エネルギー自給率100%**を目指す
- **生ごみ等資源化施設**で、生ごみ、し尿、浄化槽汚泥等をメタン発酵させて**バイオガス発電**を行うとともに、バイオ液肥は市内農地で活用して**地域資源循環システムを構築**



## 脱炭素でリユース産業創出 ＜兵庫県加西市＞

プライム プラネット エナジー&ソリューションズ  
株式会社

- **EVバッテリーをリユースし、定置型蓄電池産業の新たなモデル**を構築
- ため池ソーラー・大規模蓄電池、屋根置き太陽光発電・蓄電池を最大限活用し、**エリア内自家消費率70%**を実現
- 再エネ100%のLED街路灯の導入



## 耕作放棄地再生・農業の脱炭素化

＜滋賀県米原市・滋賀県＞

ヤンマーホールディングス株式会社

- 主要産業である農業については、担い手の高齢化や、耕作放棄地の増加が課題
- 農機具メーカーと連携し、耕作放棄地において、ソーラーシェアリングを実施
- AI・IoTを実装した環境配慮型栽培ハウス(空調等に省CO2設備導入・リユース単管パイプ等)も導入し、働く場を提供する農福連携等を推進



③グリーンハウスを活用したコミュニティスペース ④農福連携グリーンハウス ⑤有機栽培による園芸栽培 ⑥有機栽培による菜園

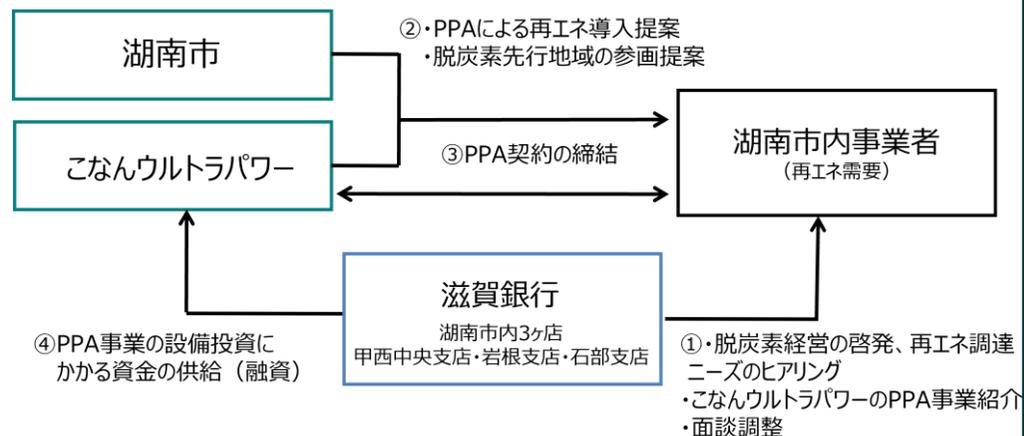
環境配慮型栽培ハウスのイメージ

## 林福連携による雇用創出

＜滋賀県湖南市・滋賀県＞

こなんウルトラパワー株式会社、株式会社滋賀銀行

- 森林生産組合の高齢化や、福祉発祥の地として、障がいのある人の更なる雇用創出が課題
- 森林資源を活かした、木質バイオマスボイラーの導入により、木質燃料製造などの雇用創出を図り、障害のある人の活躍、林福連携を推進
- 福祉施設に高効率空調・給湯、再エネ導入を進め、住宅に対しては太陽光・蓄電池の無償設置サービスを導入して「福祉のまち」を脱炭素化



## 再エネで林業再生

＜岩手県久慈市＞

久慈地域エネルギー株式会社  
株式会社岩手銀行

- 地域裨益型風力発電・太陽光発電も導入して過疎地域の脱炭素化・活性化を推進
- バークを燃料とした木質バイオマス熱電併給の導入により、バークの処理費用低減、林業再生・雇用創出を図る



木質チップボイラ



廃棄物として処理しているバーク(樹皮)



持続可能な林業の振興

## 豪雪地の山村活性化×レジリエンス

＜新潟県関川村＞

- 木質バイオマス発電・ソーラーシェアリングを導入して村内の農林業活性化
- 再エネ電気や温浴施設の排熱を利用して融雪を実施
- 村中心の公共施設が集中するエリアに自営線を活用したマイクログリッドを構築して村のレジリエンス強化



## ゼロカーボンキャッスル

＜兵庫県姫路市＞

関西電力株式会社

- 従来型の太陽光発電施設の設置が困難な**世界遺産・国宝「姫路城」を中心とした特別史跡指定区域内等**を脱炭素化
- 郊外市有遊休地に**太陽光・蓄電池**を設置し、再エネ供給を行い**ゼロカーボンキャッスル**を実現し、観光地としての魅力とブランド力向上



姫路城

## 文化遺産の脱炭素化と

## ゼロカーボン修学旅行

＜京都府京都市＞

- 寺社などの100箇所文化遺産を、**僧侶が起業した地域エネルギー会社**と連携して脱炭素化し、**文化の持続的な継承**を図る
- EVタクシーを活用したゼロカーボン修学旅行の実施や商店街アーケード・大学などの交流拠点の脱炭素化を進め、市内外への波及効果を狙う



藤森神社



醍醐寺

## ゼロカーボンムーブの実現 ＜栃木県宇都宮市・芳賀町＞

宇都宮ライトパワー株式会社、NTTアノードエナジー株式会社  
東京ガスネットワーク株式会社栃木支社、東京電力パワーグリッド株式会社栃木総支社、関東自動車株式会社

- 太陽光発電・大規模蓄電池を導入して**100%再エネで稼働するLRTやEVバス**を中心に**ゼロカーボンムーブ**を実現
- 需要家側蓄電池の制御やEVバスを調整電源として活用し、**高度なEMS**を構築し、中心市街地の脱炭素化を実現



全国初の全線新設LRT: Light Rail Transit  
(令和5年8月供用開始予定)

## 歩きたくなる脱炭素まちづくり ＜沖縄県与那原町＞ 与那原脱炭素地域づくりコンソーシアム

- 自家用車依存が高く、**公共交通機関の整備が弱く、住民の健康的な生活の維持が課題**
- グリスロ、電動キックボードなど多様なモビリティを活用したMaaSを導入し、ソーラーアーケードも整備して**亜熱帯地域の歩きたくなるまちづくり**を推進
- AI、ICTを活用し、高熱費など脱炭素メリットを見える化し、**住民参加**による再エネ自家消費率向上を実現

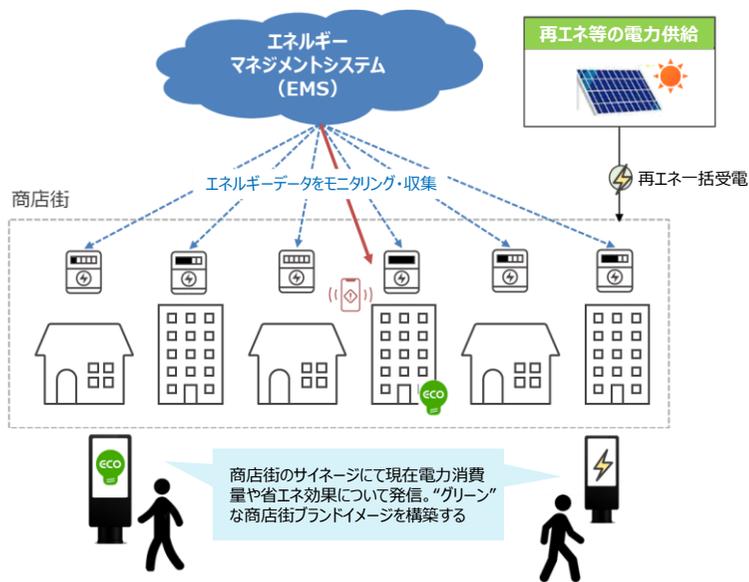


大型のMICE施設の立地が決まっている  
マリンタウン東浜エリア

## 商店街の脱炭素化 〈山口県山口市〉

西日本電信電話株式会社、NTTアノードエナジー株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所、NTTビジネスソリューションズ株式会社、株式会社山口銀行、株式会社YMFG ZONEプランニング

- ソーラーアーケード、廃棄物発電などを活用して**商店街を脱炭素化してブランディング**し、交流人口の増加を図る
- **CO2削減量に応じたエコポイント**を活用して商店街の売り上げ増加を実現
- 公用車EV化と閉庁時のカーシェアを実施



## 老朽化したニュータウンのリニューアル 〈宮崎県延岡市〉

延岡市ニュータウン脱炭素再生コンソーシアム

- 住宅等への**PPA方式による太陽光・蓄電池・EV充電器の導入**、ZEB子育て支援施設の導入等により、**ニュータウンをリニューアル**し、魅力を高めて移住・定住を促進
- 再エネを活用した新しい交通サービスとして**EVカーシェア、EV乗合タクシー、EV循環バス**を導入し、**マイカー依存から脱却**



引用元：Google社「Google マップ」



# 地域脱炭素の推進のための交付金

～地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金～



2030年度目標及び2050年カーボンニュートラルに向けて、民間と共同して意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して、地域の脱炭素トランジションへの投資として本交付金を交付し、概ね5年程度にわたり継続的かつ包括的に支援する。

## 地域脱炭素の推進のための交付金

令和5年度予算(案) 35,000百万円(20,000百万円)  
令和4年度第2次補正予算額 5,000百万円

### 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金

令和5年度予算(案) 32,000百万円(20,000百万円)  
令和4年度第2次補正予算額 5,000百万円

### 特定地域脱炭素移行加速化交付金

令和5年度予算(案) 3,000百万円(新規)

#### 脱炭素先行地域づくり事業

#### 重点対策加速化事業

#### 民間裨益型自営線マイクログリッド事業

交付対象

脱炭素先行地域づくりに取り組む地方公共団体  
(一定の地域で民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロ達成等)

自家消費型の太陽光発電など重点対策を加速的にかつ複合実施する地方公共団体

脱炭素先行地域内において、民間事業者が裨益する自営線マイクログリッドを構築された地域(特定地域)の地方公共団体

交付率

原則 2 / 3 ※1

2 / 3 ~ 1 / 3、定額

原則 2 / 3 ※1

上限額

50億円 / 計画 ※2

都道府県：20億円、市区町村：15億円

50億円 / 計画 ※2

支援内容

再エネ設備	基盤インフラ設備	省CO2等設備等
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の再エネポテンシャルを最大限活かした再エネ等設備の導入(※3)</li> <li>再エネ発電設備、再エネ熱・未利用熱利用設備等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域再エネ等の利用の最大化のための基盤インフラ設備の導入</li> <li>蓄エネ設備、自営線、再エネ由来水素関連設備、エネマネシステム等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域再エネ等の利用の最大化のための省CO2等設備の導入</li> <li>ZEB・ZEH、断熱改修、ゼロカーボンドライブ、その他各種省CO2設備等</li> </ul>

重点対策の組み合わせ等

- 自家消費型の太陽光発電(※3)
- 地域共生・地域裨益型再エネの立地
- 業務ビル等の徹底省エネ・ZEB化誘導
- 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
- ゼロカーボン・ドライブ

自営線によるマイクログリッドに接続する温室効果ガス排出削減効果の高い主要な脱炭素製品・技術(再エネ・省エネ・蓄エネ)等であって、民間事業者への再エネ供給に資する設備導入や、民間事業者による省エネ等設備投資



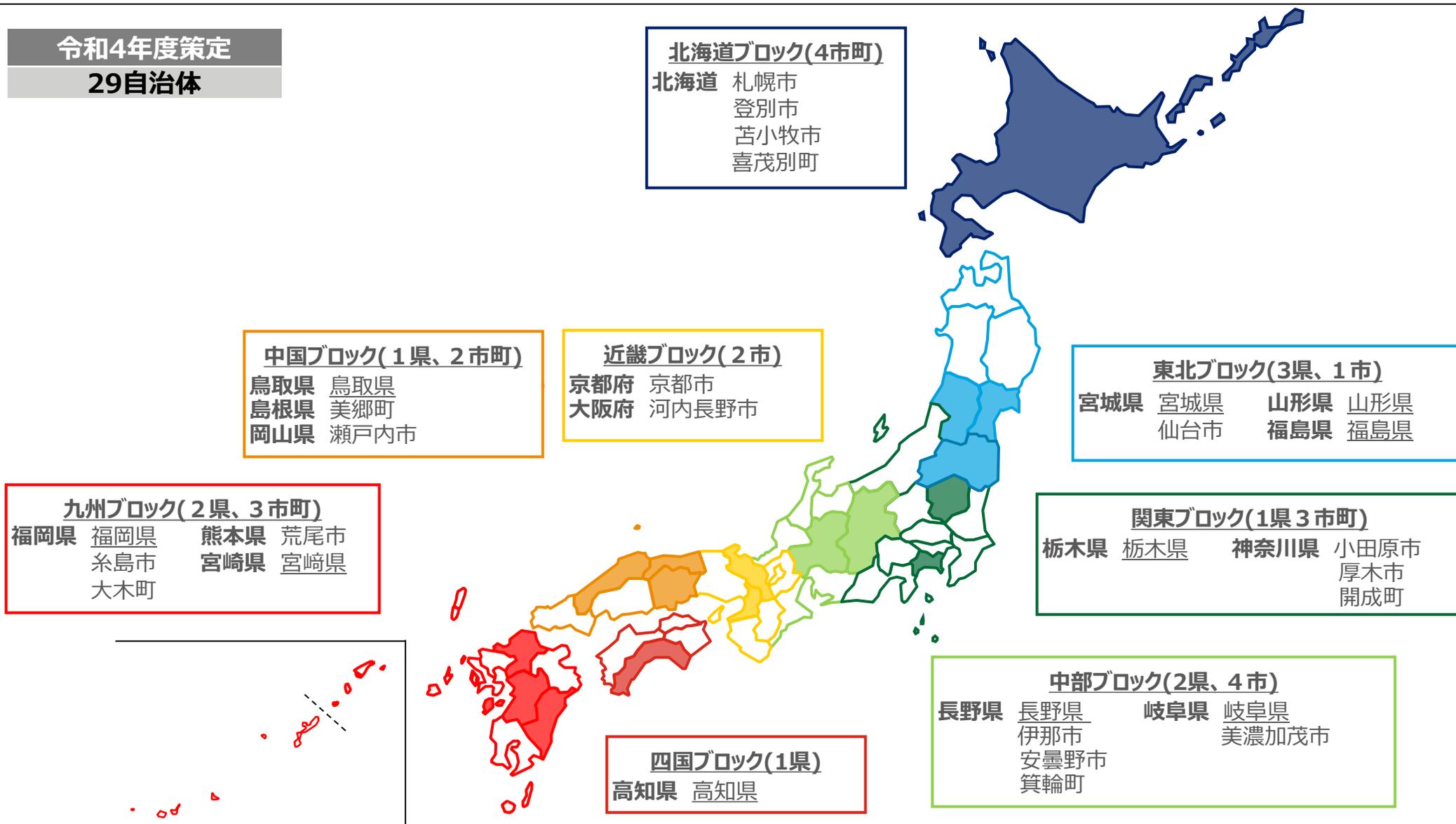
※1 財政力指数が全国平均(0.51)以下の地方公共団体は、一部の設備の交付率を3 / 4  
 ※2 特定地域脱炭素移行加速化交付金を活用する場合の両交付金合計の上限額：50億円+ (特定地域脱炭素移行加速化交付金の交付額の1 / 2 (上限10億円))  
 ※3 令和4年度第2次補正予算以降において、公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。



# 重点対策加速化事業の計画策定状況

■ 令和4年12月末時点、**29自治体（10県、19市町）**が、重点対策加速化事業の事業計画を策定。

令和4年度策定  
29自治体



# 重点対策加速化事業の取組例

- 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）は、全国津々浦々で重点的に導入促進を図るべき屋根置きなど自家消費型の太陽光発電やゼロカーボンドライブなどの取組を、**地方公共団体が複数年度にわたり複合的に実施する場合に支援**を行うものであり、2030年度排出削減目標達成等のために全国的な再エネ導入等の底上げを図るもの
- **再エネ発電設備の一定以上の導入が必要**（都道府県・指定都市・中核市・施行時特例市：1MW以上、その他の市町村：0.5MW以上）

## 重点対策①

### 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電

【京都府京都市の事例】

- 条例で独自に義務付ける基準量以上の再エネを導入する約700施設への太陽光発電導入を支援。



事業所の屋根置き太陽光発電設備

## 重点対策②

### 地域共生・地域裨益型再エネの立地

【高知県の事例】

- 県内市町村と連携し、JA等への木質バイオマス設備約60台の導入を支援。



ビニールハウス用  
バイオマスボイラー

## 重点対策③

### 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導

【長野県の事例】

- 警察駐在所をゼロカーボン駐在所としてZEB化



ゼロカーボン駐在所

## 重点対策④

### 住宅・建築物の省エネ性能等の向上

【山形県の事例】

- 県独自の高性能住宅「やまがた健康住宅」600戸の導入を支援。省エネ設備だけではなく、太陽光や蓄電池の同時導入を支援。



やまがた健康住宅 (資料) 飯豊町

## 重点対策⑤

### ゼロカーボン・ドライブ

【島根県美郷町の事例】

- 個人への車載型蓄電池75台導入を支援（町の協調補助あり）。災害協定を交わし、大規模災害の際に非常用電源として活用。



電気自動車からの外部給電

# 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業



【令和5年度予算(案) 800百万円(800百万円)】  
【令和4年度第2次補正予算額 2,200百万円】

再エネの最大限の導入と地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域づくりを支援します。

## 1. 事業目的

「地球温暖化対策推進法」、「地球温暖化対策計画」及び「地域脱炭素ロードマップ」に基づき行う、地域再エネ導入の取組は、2030年度46%削減目標の達成と2050年脱炭素社会の実現に貢献しつつ、地域課題を解決し、地域の魅力と質を向上させる地方創生に貢献する取組として実施することが求められている。地域に根ざした再エネ導入のためには、地方公共団体が地域の関係者と連携して、地域に適した再エネ設備導入の計画、再エネ促進区域の設定、再エネの導入調査、持続的な事業運営体制構築、人材確保・育成など多様な課題の解決に取り組むことが不可欠であり、その支援を全国的・集中的に行う必要がある。

## 2. 事業内容

## 4. 事業イメージ

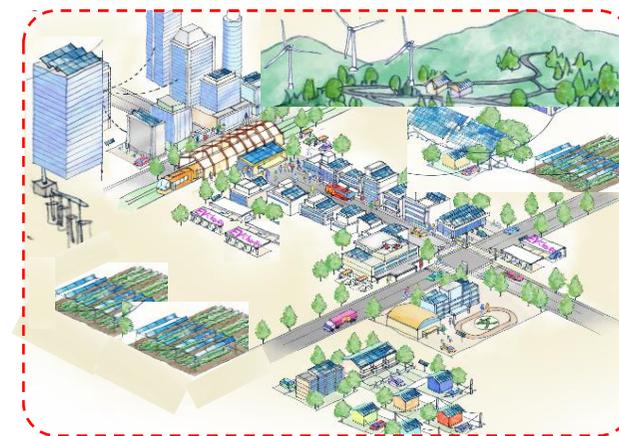
地方公共団体等による地域再エネ導入の目標設定・意欲的な脱炭素の取組に関する計画策定、再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング、公共施設等への太陽光発電設備その他の再エネの導入調査、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築、事業の持続性向上のための地域人材の確保・育成に関する支援を行う。

### 2050年カーボンニュートラルの実現

### (1) 地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援

- ①地域の再エネ目標と意欲的な脱炭素の取組の検討による計画策定支援
- ②再エネ促進区域の設定等に向けたゾーニング支援
- ③公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査支援
- ④官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援

### (1) 地域再エネ導入を計画的・意欲的に進める計画策定支援



### (2) 地域の脱炭素化実装加速化支援事業

- ①促進区域設定の事例・合意形成手法等のガイド作成・横展開
- ②地域の脱炭素化の取組に係る評価・検証等事業
- ③公共施設等への再エネ導入加速化及び計画策定支援事業

### (2) 地域の脱炭素化実装加速化支援事業

### (3) 地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業

- ①地域脱炭素実現に向けた中核人材育成事業
- ②地域脱炭素を加速化するための企業・自治体のネットワーク構築事業
- ③即戦力となる地域脱炭素人材の確保に向けた支援事業

### (3) 地域脱炭素実現に向けた中核人材の確保・育成事業

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 (1)間接補助(定率;上限設定あり) (2)(3)委託事業
- 補助・委託対象 (1)①②地方公共団体、③④地方公共団体(共同実施に限り民間事業者も対象)  
(2)(3)民間事業者・団体等
- 実施期間 令和3年度～令和7年度 ※(1)③は令和4年度～、(2)②は令和4年度～、(3)②③は令和5年度～  
(2)③は令和5年度～、(3)②③は令和5年度～

お問合せ先: 環境省大臣官房地域脱炭素政策調整担当参事官室 電話: 03-5521-9109

# 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業



【令和5年度予算（案）2,000百万円（2,000百万円）】

【令和4年度第2次補正予算額 2,000百万円】



災害・停電時に公共施設へエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備等の導入を支援します。

## 1. 事業目的

地域脱炭素ロードマップ（令和3年6月9日第3回国・地方脱炭素実現会議決定）において、国・自治体の公共施設における再生可能エネルギーの率先導入が掲げられ、また、昨今の災害リスクの増大に対し、災害・停電時に公共施設へのエネルギー供給等が可能な再生可能エネルギー設備等を整備することにより、地域のレジリエンス（災害等に対する強靱性の向上）と地域の脱炭素化を同時実現する。

## 2. 事業内容

公共施設※1への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。

- ①（設備導入事業）再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備、コジェネレーションシステム及びそれらの付帯設備（蓄電池※2、充放電設備、自営線、熱導管等）並びに省CO2設備（高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む）等を導入する費用の一部を補助。
- ②（詳細設計等事業）再生可能エネルギー設備等の導入に係る調査・計画策定を行う事業の費用の一部を補助。

- ※1 地域防災計画により災害時に避難施設等として位置付けられた公共施設又は業務継続計画により、災害等発生時に業務を維持するべき施設（例：防災拠点・避難施設・広域防災拠点・代替庁舎など）に限る。
- ※2 蓄電池としてEVを導入する場合は、通信・制御機器、充放電設備又は充電設備とセットで外部給電可能なEVに蓄電容量の1/2×4万円/kWhを補助。
- ※ 都道府県・指定都市による公共施設への太陽光発電設備導入はPPA等に限る。

## 3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助 ①都道府県・指定都市：1/3、市区町村（太陽光発電又はCGS）：1/2、市区町村（地中熱、バイオマス熱等）及び離島：2/3、②1/2（上限：500万円/件）
- 補助対象 地方公共団体（PPA・リース・エネルギーサービス事業で地方公共団体と共同申請する場合に限り、民間事業者・団体等も可）
- 実施期間 令和3年度～令和7年度

## 4. 支援対象

公共施設への設備導入（例）



災害時に避難施設として機能を発揮する道の駅・温浴施設へ太陽光発電設備や未利用エネルギー活用した温泉熱設備を導入



防災拠点及び行政機能の維持として機能を発揮する本庁舎へ地中熱利用設備を導入



地域の医療拠点として機能を発揮する公立病院へコジェネレーションシステムを導入

## 地域のレジリエンス強化・脱炭素化

再生可能エネルギー設備・蓄電池・未利用エネルギー活用設備・コジェネレーション



省エネルギー設備等



お問合せ先：

環境省大臣官房地域脱炭素審議官グループ地域脱炭素事業推進課 電話：03-5521-8233 環境省環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課浄化槽推進室 電話：03-5501-3155

# 地域の脱炭素化の推進

- GX実現に向けた基本方針(令和4年12月22日GX実行会議決定)において、地域脱炭素の基盤となる重点対策(再生可能エネルギーや電動車の導入等)を率先して実施することとされるなど、地方団体の役割が拡大したことを踏まえ、公共施設等の脱炭素化の取組を計画的に実施できるよう、新たに「脱炭素化推進事業費(仮称)」を計上し、脱炭素化推進事業債(仮称)を創設
- 公営企業についても地方財政措置を拡充
- 地方団体において、新たに共同債形式でグリーンボンドを発行

## 1. 脱炭素化推進事業債(仮称)の創設

### 【対象事業】

地方公共団体実行計画に基づいて行う  
公共施設等の脱炭素化のための地方単独事業  
(再生可能エネルギー、公共施設等のZEB化、  
省エネルギー、電動車)

### 【事業期間】

令和7年度まで  
(地球温暖化対策計画の地域脱炭素の集中期間と同様)

### 【事業費】

1,000億円

### 【地方財政措置】 脱炭素化推進事業債(仮称)

対象事業	充当率	交付税措置率
再生可能エネルギー (太陽光・バイオマス発電、熱利用等) 公共施設等のZEB化	90%	50%
省エネルギー (省エネ改修、LED照明の導入)		財政力に応じて 30~50%
公用車における電動車の導入 (EV、FCV、PHEV)		30%

※ 再エネ・ZEB化は、新築・改築も対象

## 2. 公営企業の脱炭素化

公営企業については、脱炭素化推進事業債(仮称)と同様の措置に加え、公営企業に特有の事業(小水力発電(水道事業等)やバイオガス発電、リン回収(下水道事業)、電動バス(EV、FCV、PHEV)の導入(バス事業)等)についても措置

※ 専門アドバイザーの派遣(総務省・地方公共団体金融機構の共同事業)により、公営企業の脱炭素化の取組を支援

## 3. 地方団体におけるグリーンボンドの共同発行

地方債市場におけるグリーンボンド等(ESG債)への需要の高まりを受け、初めて共同債形式でグリーンボンドを発行(令和5年度後半発行予定、参加希望団体:30団体)

# 株式会社脱炭素化支援機構による民間投資の促進について

株式会社脱炭素化支援機構は、国の財政投融資からの出資と民間からの出資（設立時は計204億円）を原資としてファンド事業を行う株式会社です。2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、脱炭素に資する多様な事業への投融資（リスクマネー供給）を行い、**脱炭素に必要な資金の流れを太く、速くし、経済社会の発展や地方創生への貢献、知見の集積や人材育成など、新たな価値の創造に貢献します**

## 組織の概要

- 【名称】株式会社脱炭素化支援機構  
Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality (JICN)
- 【国からの出資】令和4年度財政投融資最大200億円
- 【設立時出資金】204億円  
(民間株主から102億円 / 国の財政投融資(産業投資)から102億円)
- 【設立】2022年10月28日(予定活動期間:2050年度末まで)
- 【根拠法】地球温暖化対策推進法

## 支援対象

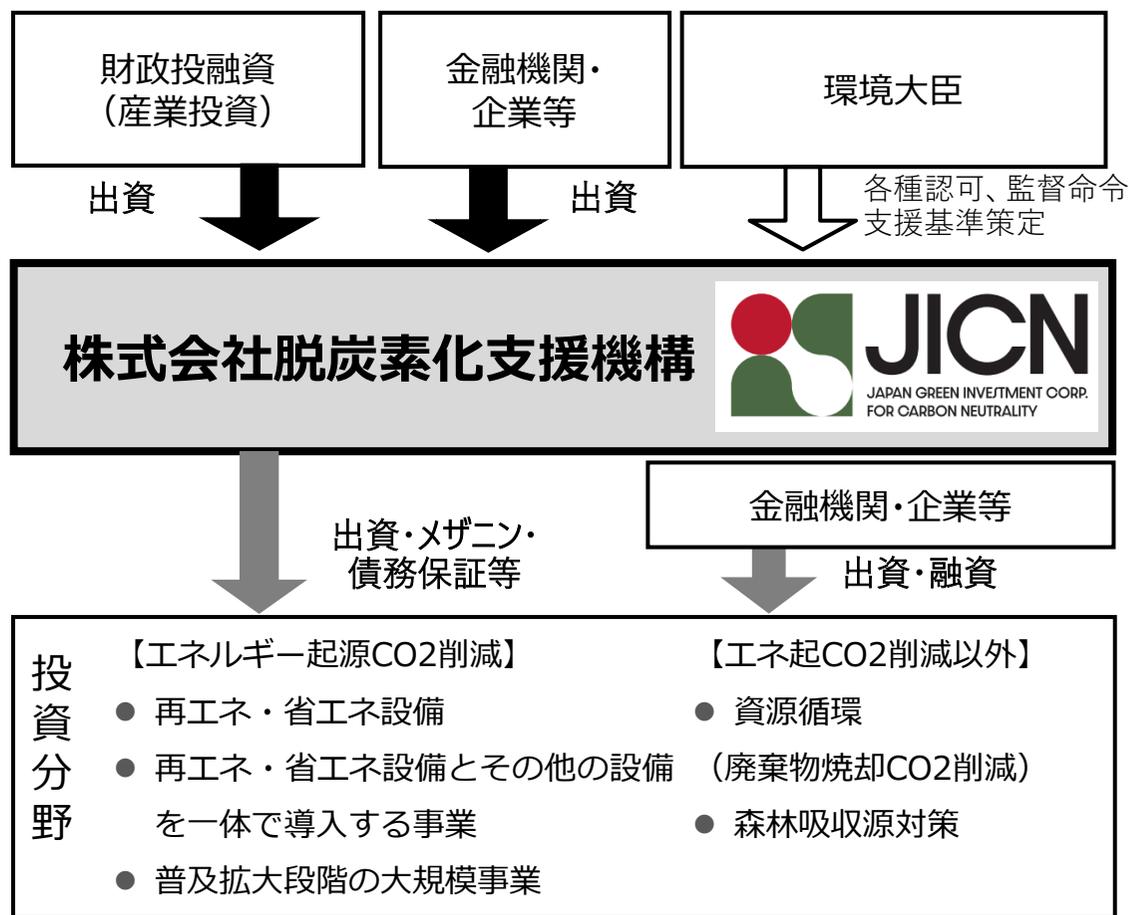
再エネや省エネ、資源の有効利用等、脱炭素社会の実現に資する効果的な事業

(想定事業イメージ例)

- ✓ FITによらない太陽光発電事業
- ✓ 地域共生・裨益型の再生可能エネルギー開発
- ✓ プラスチックリサイクル等の資源循環
- ✓ 食品・廃材等バイオマスの利用
- ✓ 森林保全と木材・エネルギー利用 等

## 資金供給手法

出資、メザニンファイナンス(劣後ローン等)、債務保証 等



# 地域脱炭素の取組に対する関係省庁の主な支援ツール・枠組み

- 脱炭素先行地域づくりガイドブックの参考資料として、令和4年2月に、地方公共団体やステークホルダの皆様が脱炭素先行地域の実現に向けた検討を行うため、「地域脱炭素の取組に対する関係府省庁の主な支援ツール・枠組み」を公表（令和4年6月更新）
- 府省庁別目次、支援種別目次があり、目的に応じて見つけることが可能
- **環境省の他、1府5省**（内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省）の財政支援をはじめとした支援ツール・枠組みが掲載（令和3年度補正及び令和4年度当初予算）
- 支援ツール・枠組みはのべ**139事業**（地域脱炭素化事業への活用が考えられる地方財政措置を含む）
- **脱炭素先行地域**に選定された場合に**優遇措置**を受けられることができる事業が**18事業**
- **掲載事業をさらに拡充**するとともに、**令和5年度予算案を反映した更新版を来年2月頃公表予定**



## 各府省庁の支援ツール・枠組み

### 環境省（41事業）

- ・ **地域脱炭素移行・再エネ推進交付金**
- ・ **地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業**
- ・ **地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業** 他38事業

### 内閣府（8事業）

- ・ **地方創生推進交付金**
- ・ **デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）**
- ・ **デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生テレワークタイプ）** 他5事業

### 総務省（7事業）

- ・ **ローカル10,000プロジェクト**
- ・ **分散型エネルギーインフラプロジェクト**
- ・ **ふるさと融資制度**
- ・ **人材面からの地域脱炭素支援** 他3事業

### 文部科学省（5事業）

- ・ **エコスクール・プラス**
- ・ **国立大学・高専等施設整備**
- ・ **公立学校施設の整備**
- ・ **大学の力を結集した、地域の脱炭素化加速のための基盤研究開発**
- ・ **カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション**

### 農林水産省（23事業）

- ・ **みどりの食料システム戦略推進交付金**のうち、**バイオマス地産地消対策**
- ・ **みどりの食料システム戦略推進交付金**のうち、**地域循環型エネルギーシステム構築**
- ・ **森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策のうち、林業・木材産業成長産業化促進対策** 他20事業

### 経済産業省（12事業）

- ・ **需要家主導による太陽光発電導入促進補助金**
- ・ **クリーンエネルギー自動車導入促進補助金**
- ・ **地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業費補助金** 他9事業

### 国土交通省（38事業）

- ・ **都市再生整備計画事業**
- ・ **都市・地域交通戦略推進事業**
- ・ **地域交通のグリーン化に向けた次世代自動車の普及促進** 他35事業

### 地方財政措置（5事業）

- ・ **公共施設等適正管理推進事業債（脱炭素化事業）**
- ・ **公営企業債（脱炭素化事業）**
- ・ **地域活性化事業債**
- ・ **過疎対策事業債**
- ・ **防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債**

※下線は優遇措置（脱炭素先行地域に選定された場合に適用される措置）がある事業

---

## 4. まとめ

---

# 2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体

2022年12月28日時点



■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする823自治体（45都道府県、476市、20特別区、239町、43村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。**表明自治体総人口約1億2,448万人**※。

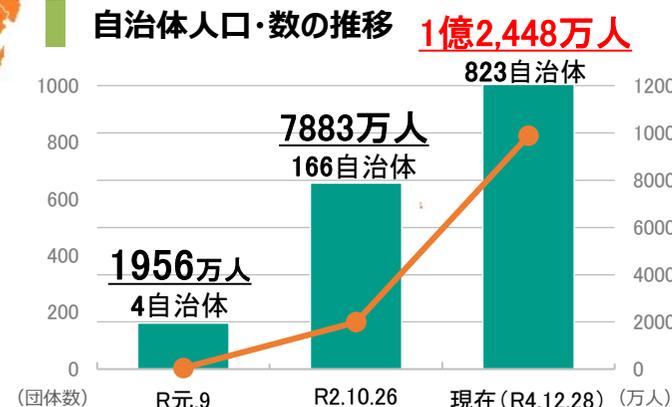
※表明自治体総人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

## 表明都道府県（1億1,591万人）



## 表明市区町村（9,170万人）

北海道	青森県	秋田県	茨城県	群馬県	千葉県	東京都	神奈川県	石川県	長野県	静岡県	三重県	大阪府	鳥取県	香川県	福岡県	佐賀県	大分県		
古平町	浜中町	八戸市	大館市	水戸市	太田市	山武市	葛飾区	横浜市	加賀市	白馬村	御油町	志摩市	枚方市	北栄町	高松市	武雄市	大分市		
札幌市	鹿部町	七戸町	大湯村	土浦市	藤原市	野田市	多摩市	池田町	金沢市	池田町	浜松市	南伊勢町	東大阪市	南部町	高松市	福岡市	宇佐市		
二セコ町	京極町	つがる市	鹿角市	古河市	神埼町	我孫子市	世田谷区	鎌倉市	白山市	小谷村	静岡市	桑名市	京大津市	米子市	北九州市	基山町	日田市		
石狩市	興狩村	深浦町	大仙市	結城市	みほろ町	浦安市	豊島区	川崎市	小松市	軽井沢町	牧之原市	多気町	大阪市	鳥取市	丸亀市	久留米市	国東市		
稚内市	美深町	佐井村	湯沢市	常城市	大泉町	四街道市	武蔵野市	岡崎市	かほく市	立科町	富士宮市	明和町	坂南市	坂出市	大野城市	小城市	別府市		
網走市	和室町	五所川原市	山形県	高萩市	館林市	千歳市	足立区	三浦市	野々市市	南質村	御前崎市	大台町	豊中市	日南町	宇多津町	綾手町	杵築市		
厚岸町	東郷町	六ヶ所村	東郷町	北茨城市	塩竈市	成田市	調布市	相模原市	佐久市	藤枝市	大紀町	吹上町	観音寺町	小竹町	平戸市	宮崎市	杵築市		
高滝別荘	東神楽町	岩手県	米沢市	牛久市	上野村	八千代市	国立市	横浜町	津島市	津島市	紀北町	高石市	島根県	三木町	太宰府市	五島市	津島市		
鹿追町	中川町	久慈市	山形市	鹿嶋市	千代田町	木更津市	港区	藤沢市	輪島市	伊豆市	彦根市	能勢町	松江市	多摩津町	みやま市	長岡市	宮崎市		
鎌田町	厚良町	二戸市	山形市	前橋市	越前市	七穂市	柏江市	松本市	松本市	伊豆市	彦根市	彦根市	松江市	長岡市	長岡市	長岡市	宮崎市		
富良野市	遠野町	磐前町	高岡市	守谷市	みどり市	船橋市	中央区	蕨市	福井県	高山市	玉城町	堺市	美郷町	新松田市	茨城県	崎津町	五ヶ瀬町		
当別町	美瑛町	登代村	庄内町	常陸大宮市	高山村	佐倉市	新郷市	蕨市	松本市	富山市	八尾市	出雲市	新庄市	古賀市	津海町	日南町	日南町		
小樽市	乙部町	軽米町	飯豊町	那珂市	沼田市	館山市	荒川区	茅ヶ崎市	福井市	伊那市	湖西市	津市	和泉市	安来市	伊予市	みやこ町	南島原市	太田町	
紋別市	滝上町	野田村	南陽市	筑西市	片品村	南房総市	江東区	寒川町	大野市	飯田市	福野町	東阿市	津和野町	津和野町	八幡浜市	吉高町	佐世保市	高納町	
苫小牧市	土橋町	九戸村	川西町	坂東市	下仁田町	君津市	北区	真鶴町	福江市	長野市	袋井市	鈴鹿市	高知市	高知市	中園市	対馬市	小城市	小城市	
足寄町	中富良野町	洋野町	蘭陽町	緑川市	埴玉集	陸奥市	塩田区	松田町	諏訪市	諏訪市	沼津市	伊勢市	太田市	浜田市	四万十市	うきは市	熊本県	熊本県	
更別村	七飯町	一戸町	尾花沢市	秩父市	秩父市	秩父市	利島市	伊勢原市	越前市	千歳市	鳥羽市	三島市	鳥羽市	岡山県	朝倉市	熊本県	熊本県	川崎町	
清水町	帯広市	八幡平市	白鹿町	小美玉市	さいたま市	市川市	中野区	逗子市	勝山市	坂城市	小山市	滋賀県	揖斐町	真庭市	南園市	新宮町	菊池市	三股町	
沼田町	愛宕町	富古市	上野市	茨城県	南茨市	松本市	杉並区	彦根市	あわら市	小浜町	伊豆市	津南町	茨城県	岡山市	高知市	那方市	宇土市	鹿兒島県	
旭川市	占冠村	一関市	天童市	城端町	深谷市	柏市	杉並区	杉並区	池田町	高山村	津山市	近江八幡市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市
室蘭市	南富良野町	瀬波町	寒河江市	東海村	小川町	沼志野市	府中市	練馬市	山梨県	信濃町	愛知県	葛津市	河内町	玉野市	本山町	須恵町	阿蘇市	知名町	
名寄市	剣淵町	釜石市	山上市	五箇町	飯館市	鶴川市	小金井市	平塚市	新アルプス市	小川村	豊田市	長浜市	地田市	穂積市	構原町	久保町	美志市	指宿市	
大畑町	恵庭市	岩泉町	河北町	坂町	狭山市	茂原市	町田市	大和市	甲斐市	飯綱町	みよし市	大津市	交野市	備前市	日高村	高松市	高松市	高松市	
秩父別町	上富良野町	大船渡市	金山町	取手市	入間市	板橋区	板橋区	南足柄市	諏訪市	岡谷市	半田市	門島市	瀬戸内市	いの町	飯塚市	玉東町	大津市	瀬戸内町	
鹿角町	むかわ町	盛岡市	下妻市	日高市	茂原市	目黒区	目黒区	海老名市	上野原市	大町市	岡崎市	京都府	赤松市	赤松市	赤松市	赤松市	赤松市	赤松市	
弟子屈町	奥尻町	矢中町	都山市	ひたちなか市	春日部市	練馬区	練馬区	新潟県	中央市	諏訪市	大府市	京都市	和氣町	和氣町	土佐清水市	河内町	菊池市	雨宮町	
三笠市	宮城県	大熊町	笠原市	笠原市	久喜市	小平市	佐倉市	佐倉市	佐倉市	武蔵町	武蔵町	与野野町	羽石市	早稲町	豊前市	豊前市	高森町	錦江町	
妹背牛町	気仙沼市	浪江町	つくば市	越谷市	越谷市	文京区	美田町	美田町	富士川町	生坂村	武島町	富津市	神戸市	久米南町	神戸市	久米南町	豊前市	阿久根市	
上土俣町	富谷市	福島市	日立市	草加市	草加市	八王子市	妙高市	昭和町	真輪町	犬山市	大山崎町	西宮市	美咲町	春日市	富田町	富田町	南阿蘇村	長島町	
留寿都村	美里町	広野町	八千代町	三郷市	三郷市	大田区	十日町市	北本市	長和町	蒲城市	蒲城市	京丹後市	加西市	倉敷市	倉敷市	倉敷市	倉敷市	倉敷市	
吾妻町	仙台市	阿賀町	橋本町	吉川市	吉川市	あきる野市	新潟市	新潟市	甲府市	甲府市	小牧市	京田辺市	加西市	倉敷市	倉敷市	倉敷市	倉敷市	倉敷市	
白河町	岩沼市	本宮市	大子町	八潮市	八潮市	国分寺市	台东区	台东区	松伏町	津南町	津南町	亀岡市	豊岡市	豊岡市	豊岡市	豊岡市	豊岡市	豊岡市	
千歳市	名取市	喜多方市	常陸水戸市	松伏町	松伏町	国分寺市	津南町	津南町	津南町	津南町	津南町	福知山市	芦屋市	西栗倉村	西栗倉村	西栗倉村	西栗倉村	西栗倉村	
枝幸町	多賀城市	白河市	石岡市	川越市	川越市	西栗倉市	西栗倉市	西栗倉市	西栗倉市	西栗倉市	西栗倉市	三田市	三田市	三田市	三田市	三田市	三田市	三田市	
北見市	登米市	会津若松市	栃木県	本庄市	本庄市	青森市	青森市	青森市	青森市	青森市	青森市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	
豊別市	飯館市	那須塩原市	那須塩原市	美里町	美里町	沼田市	沼田市	沼田市	沼田市	沼田市	沼田市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	
土別市	喜望峯町	南相馬市	大田原市	上尾市	上尾市	清瀬市	清瀬市	清瀬市	清瀬市	清瀬市	清瀬市	京丹波町	高砂市	高砂市	高砂市	高砂市	高砂市	高砂市	
南砺市	白石市	三島町	那須塩原市	湖東市	湖東市	武蔵野市	武蔵野市	武蔵野市	武蔵野市	武蔵野市	武蔵野市	京丹波町	高砂市	高砂市	高砂市	高砂市	高砂市	高砂市	
菅束町	角田町	いわき市	柳津町	橋本町	橋本町	大島町	大島町	大島町	大島町	大島町	大島町	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	
当麻町	世田谷町	利府町	大崎町	那珂川町	那珂川町	小笠原町	小笠原町	小笠原町	小笠原町	小笠原町	小笠原町	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	
美穂町	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	宇都宮市	三島市	三島市	三島市	三島市	三島市	三島市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	
柳川町	日光市	日光市	日光市	日光市	日光市	高根沢町	高根沢町	高根沢町	高根沢町	高根沢町	高根沢町	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	
下川町	東川町	比布町	上川町	志保町	志保町	浦河町	浦河町	浦河町	浦河町	浦河町	浦河町	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	
北電町	月形町	知内町	鶴岡村	八雲町	八雲町	八雲町	八雲町	八雲町	八雲町	八雲町	八雲町	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	
八雲町	八雲町	八雲町	八雲町	八雲町	八雲町	八雲町	八雲町	八雲町	八雲町	八雲町	八雲町	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	津山市	



\* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体、市区町村の表明のない都道府県名は省略

# 地方自治体の状況に応じた取組と支援策のイメージ

## (状況)

- 全国のモデルとなる先進的な取組を行いたい
- 2030年度目標の達成に向け、着実に取組を進めたい
- まずは、しっかりとした計画を作りたい
- まずは、手をつけやすい取組から始めたい

## (取組)

脱炭素先行地域づくりにチャレンジ

政府実行計画に準じた取組を実施

例) 太陽光発電50%以上、  
新築ZEB化、LED100%、  
電動車100%

住民・企業の脱炭素化を支援 例) ZEH、ZEB、  
ゼロカーボンドライブ

地域脱炭素・再エネ導入のための計画を策定

避難所となる公共施設等に再エネ+蓄電池を導入

## (支援策)

地域脱炭素の推進のための  
交付金 (脱炭素先行地域づくり事業・  
民間裨益型自営線マイクログリッド事業)  
※最大60億円の支援

地域脱炭素の推進のための  
交付金 (重点対策加速化事業)  
※最大20億円の支援

脱炭素化推進事業債 (仮称)  
※地方単独事業への地方財政措置  
(最大45%の地方交付税措置)

地域脱炭素実現に向けた  
再エネの最大限導入のため  
の計画づくり支援事業

地域レジリエンス・脱炭素化を  
同時実現する公共施設への  
自立・分散型エネルギー設備  
等導入推進事業

# 政府実行計画の主な取組【再掲】

政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画（温対法第20条）

今回、目標を、2030年度までに**50%削減**（2013年度比）に見直し。その目標達成に向け、**太陽光発電**の最大限導入、新築建築物の**ZEB化**、**電動車・LED照明**の導入徹底、積極的な**再エネ電力調達**等について率先実行。

※毎年度、中央環境審議会において意見を聴きつつ、フォローアップを行い、着実なPDCAを実施。

## 新計画に盛り込まれた主な取組内容

### 太陽光発電

設置可能な政府保有の建築物（敷地含む）の**約50%以上に太陽光発電設備を設置**することを目指す。



### 新築建築物

今後予定する新築事業については原則ZEB Oriented相当以上とし、2030年度までに**新築建築物の平均でZEB Ready相当**となることを目指す。

※ ZEB Oriented : 30~40%以上の省エネ等を図った建築物、ZEB Ready : 50%以上の省エネを図った建築物

### 公用車

代替可能な電動車がない場合等を除き、新規導入・更新については2022年度以降全て電動車とし、ストック（使用する公用車全体）でも2030年度までに**全て電動車**とする。



※電動車：電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

### LED照明

既存設備を含めた政府全体のLED照明の導入割合を2030年度までに**100%**とする。

### 再エネ電力調達

2030年までに各府省庁で調達する電力の**60%以上を再生可能エネルギー電力**とする。

### 廃棄物の3 R + Renewable

プラスチックごみをはじめ庁舎等から排出される廃棄物の**3 R + Renewable**を徹底し、**サーキュラーエコノミーへの移行**を総合的に推進する。



合同庁舎5号館内のPETボトル回収機

# 地方創生をカーボンニュートラルで加速化



環境配慮型栽培ハウスのイメージ

## 地域ビジネス 創生

新しい雇用、再エネによる  
地域経済活性化

地域資源である再生エネ（太陽光、風力、バイオマス）など最大限導入

分散型エネルギーシステム（再エネ+蓄電池などで自給自足）

## 快適な 暮らし

電力料金の節約、安全  
安心な暮らし（ヒート  
ショックや熱中症予  
防）、地域の足の確保

## 災害時も 安心

台風・地震等で  
停電しない  
地域づくり

住宅・建築物の省エネや、電動車のシェアリング（共用）による暮らしの脱炭素



やまがた健康住宅 資料) 飯豊町

